

Global Nuclear Energy & Safety Confex (NES 2024)

韓国原子力協会に招待され、2024年12月に韓国慶州市のHwabaek国際コンベンションセンターにて開催されたGlobal Nuclear Energy & Safety Confex (NES 2024)に出席した。

韓国の原発政策は、2022年に発足した尹錫悦政権が文在寅前政権の脱原発から180度方針転換し、国内の新增設と国外への原発輸出拡大へと舵を切った。

この会議には韓国内外の原子力産業から75社、160の展示ブース、約5,000名（主催者発表）が参加した。会場はソウルから高速鉄道で2時間の慶州駅からさらにタクシーで30分のところにある。



NES 2024 開幕式

会議がこの地で開かれたのには理由がある。慶州市のある慶尚北道は、韓国で稼働する原発24基中12基がある原発城下町。代替産業に乏しい地方都市にとって、原発に頼らざるを得ないのは日本も韓国も同じである。

10月に就任した石破首相は「安全が確認できた原発を最大限活用する」ことを表明。経産省の原子力小委員会では、化石燃料を使わない脱炭素電源として、またエネルギー安全保障の観点からも原発は議論されている。燃料の国内在庫は、天然ガスや石炭は数週間分、石油は200日分あるのに対し、原発で使用するウランを日本は3年分も持っている。また原発の国産化率は90%を超えており、国内に強固なサプライチェーンがあるとしている。

12月には政府の第7次エネルギー基本計画案がまとまり、東日本大震災以降に記載していた「原発の依存度を低減する」という文言が削除され、再エネと原発をともに最大限活用していくことが明記された。

会議の中でアメリカの発表者からは、グーグル、アマゾン、マイクロソフト社が人工知能やデータセンターによる電力需要増を満たす脱炭素電源として、原発を有効活用する方針であることが報告された。また、バイデン大統領は脱炭素のために原発を活用、トランプ次期大統領は国家安全保障のために原発を活用し、両政権の違いは言葉だけであると述べた。ライト次期エネルギー省長官は、石油ガス採掘会社のCEOであると同時に、原発製造会社の取締役でもある。

会議にはアメリカ政府の元エネルギー省副長官も登壇し、日米韓の原子力サプライチェーンにおける三角協力の必要性を説いていた。韓国は国内にウランの濃縮施設を持っていないが、日本は青森県の六ヶ所村に持っている。ロシアや中国へのウランの不拡散とエネルギー安全保障上の観点から、日米韓の同盟関係が重要であると訴えた。



登壇する著者

原発技術では、SMR（小型モジュール炉）が多く紹介されていた。小ぶりであるため工期は短く初期投資も少額、地下に建設すれば災害にも強く安全であるとされる。しかし如何せん小ぶりであるが故に現行の大型炉に比べてスケールメリットを発揮できず、発電コストが高くなってしまふ宿命にあることはあまり触れられていなかった。

歓迎レセプションでは、インドネシア国立研究革新庁（BRIN）に属する原子力研究機構の専門家と隣になった。東南アジア最大の CO₂ 排出国インドネシアは、電力部門のネットゼロを 2050 年までに達成する目標を掲げている。RUKN（国家電力総合計画）2024 年版では、2060 年までに設備容量の 7.9%、35GW もの原発を導入する計画がある。韓国はインドネシアを潜在的な顧客としてこの会議に招いているとみられる。



歓迎レセプション

その韓国よりも熱心にインドネシアに原発を売り込んでいると言う中国に対し、日本は全く売りに来ていないと専門家は語った。経産省は 2023 年に原子力サプライチェーンプラットフォームを立ち上げ、日本企業の海外展開を積極的に支援している。日本が主導するアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）においても、協力の枠組みに原発は含まれている。日中が国際競争入札で激しい受注合戦を繰り広げた末、2015 年に中国が落札したジャカルターバンドン高速鉄道が思い出される。

韓国滞在中に尹錫悦大統領は戒厳令を布告し、軍隊が国会内に進入する等の騒動があったが、慶州市に影響はなく会議は平穏無事に閉幕した。